

インド零細・小規模企業の銀行利用と「廃
貨」政策

Kurosaki, Takashi / 黒崎, 卓

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

85

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

601

(終了ページ / End Page)

621

(発行年 / Year)

2018-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014900>

【研究ノート】

インド零細・小規模企業の
銀行利用と「廃貨」政策*

黒 崎 卓

1. はじめに

インド経済は、その高い成長と巨大な人口に支えられた潜在性ゆえに、21世紀に入りますます注目が高まっている。伊藤・絵所（1995）が、長期にわたる社会主義的政策の下での低迷から立ち上がったと描写したインド経済は、今やまさに力強い経済パワーに変貌しつつある（絵所・佐藤 2014）。他方、工場や農場などインド経済の現場を訪れると、日本のような先進国や東南アジアの中進国でのそれとは異なった雰囲気気づかされ、その背後にある制度や歴史の違いに否応なしに関心を持たされる。個人的なことで恐縮だが、パキスタン経済研究から研究者としてのキャリアを始めた筆者が、最初にインドで国営企業工場の視察を行ったのが絵所氏との調査プロジェクトであった。マクロ・金融や政策、あるいは経済学説史といった観点でのインド経済の専門家と認識していた絵所氏が、生産現場の詳細に一喜一憂する姿に驚かされた。筆者はその後も定期的にインドとパキスタ

* 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（22223003）、一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）重点研究プロジェクト経費の支援を受けた。本稿のデータは澤田康幸、後藤潤、石崎弘典、津田俊祐各氏との共同研究で集めたものであり、本稿への利用を快諾してくれたことに深く感謝する。原データの収集に関して、Ashok Jain, S.N. Mishra, Asit Banerji, Kaushalesh Lal, A.K. Mangal, Shampa Paul, Ramesh Kumar の各氏および Centre of Economic and Social Research スタッフに、記して謝意を表したい。また、本稿の作成に当たっては、二階堂有子、寺西重郎、および上記4名の共同研究者各氏より有益なアドバイスやコメントを得たことに感謝する。

ンのミクロの現場を訪問し、自ら一次データを集める試みを続けてきた。本稿はそのようなミクロ的作業に基づく研究ノートである。

取り上げるのは、2016年の「廃貨」(demonetisation)政策である。同年11月8日の午後8時、わずか4時間後の深夜をもって、その時点の最高額だった500ルピーと1000ルピー紙幣を無効にすると、モディ首相が突然発表したのが、廃貨の始まりだった。闇経済やテロ資金源、収賄行為などを絶ち、偽札を駆逐するために採られた政策だが、旧高額紙幣に代わる紙幣の供給が滞ったことから、2016年中、現金が不足して経済が混乱した。

筆者はインドの首都デリーで在外研究中だったため、この政策がもたらした混乱とそれが収まっていく過程を目の当たりにした(黒崎 2017a; 2017b)。そこで、廃貨前に筆者らの研究グループで始めた零細・小規模企業の調査を通じて、ミクロの現場で、廃貨というマクロ金融政策のもたらしたインパクトを明らかにすべく、様々なデータを収集した。本稿は、その分析の手始めとして、零細・小規模企業の銀行利用という観点から、このデータを概観したい。開発経済学が取り上げてきた研究テーマの中でも、開発途上国におけるインフォーマルセクター(黒崎 2015)と、そこにいかに近代的金融が浸透していくかという発展プロセスに、本稿の問題意識はある。とはいえ、この点に関する厳密な実証作業と、それによって既存研究との関係を明らかにする作業は別稿に委ねたい。また、この廃貨政策に関しては、インド政府・民間から様々な意見表明や報告書、論文などが発表されているが¹⁾、これらの展望と本事例研究のファインディングとの比較も、別稿での課題としたい。言い換えると本稿は、以上の研究論文のための予稿としてのフィールドノートである。

以下、第2節では、インドのインフォーマルセクターと零細・小規模企

1) 例えば政府の見解は、経済白書に発表された Government of India (2017) が参考になる。廃貨の実質GDP成長率へのインパクトとして、当初の期待値よりも0.25から0.5パーセンテージポイント程度ほど下がるという推計の裏付けが示されているが、実に粗い分析であることに驚かされた。左派系エコノミストによる分析結果としては Ghosh et al. (2017) を参照。

業について概観し、2016年11月の廃貨政策の経緯を簡単に紹介した上で、本稿で用いるデータを説明する。第3節で、零細・小規模企業の銀行利用と「廃貨」政策の影響との関係について、企業のフォーマリティの度合との関連を含めて報告する。

2. データと研究の背景

2.1 インドのインフォーマルセクター

インド経済の特徴のひとつとして、インフォーマルセクターが巨大なことが挙げられる。黒崎（2015）の整理によると、インフォーマルセクターの定義として、政府に何ら登録していない小規模零細企業・自営業者（「非組織部門」[Unorganised Sector] と呼ばれる）を採用した場合、GDPの第2次産業付加価値に占める非組織部門の比率は約35%、サービス業での比率は54%（2014年）、農業以外の雇用全体に占める非組織部門の比率は全国で55%（2011/12年度）となる。

インフォーマルセクターと闇経済（black economy）は別のコンセプトである。インドの文脈では、偽ブランド品製造・販売、麻薬・武器取引や人身売買、偽札作りなど違法な経済取引と、宝飾品や不動産など取引自体は合法だが、その収支を隠匿し、本来は支払わなければならない所得税や間接税などを払わない脱税行為の蔓延する経済活動の2つをもって、闇経済と定義できる。インフォーマルセクターは、行政に十分把握されない経済活動を指すから、その中に闇経済も含まれるが、取引は合法だし脱税もしていない部門も含まれる。インフォーマルセクターの事業主の中には、所得税を払う必要があるのに払っていない脱税者が程度含まれていると思われるが、所得税を払うレベルにまで利潤が達しない零細企業もかなり多いというのが、後述するフィールド調査を通じて得た筆者の印象である。

2.2 零細・小規模企業にとっての2016年「廃貨」政策

2016年の廃貨は、インドの中小零細企業に大きなインパクトを与えたと言われている。一夜にして無効となった最高額紙幣は500ルピーと1000ルピーであったが、1000ルピーは日本円で当時の為替レートで換算すると約1600円、物価の違いを考慮して購買力平価換算しても3000円ほどにすぎない。政策実施時、貨幣流通の86%をこの2つの高額紙幣が占めていたので、それをいきなり無効にするとは乱暴な政策であった。ATMの多くが停止し、現金のあるATMや銀行支店には長大な列が並ぶのが常となった。2016年中、現金が不足して経済が混乱した。2017年2月を過ぎてやっと、現金需給の逼迫が多少緩和されて、このような行列が減った。2017年3月13日をもって、銀行口座からの預金引き出し上限が撤廃された。

以上の混乱は、多かれ少なかれ、すべての市民に影響を及ぼしたわけだが、インドの零細・小規模企業はとりわけ悪影響を受けたと考えられる。売上代金の回収も、賃金や原材料費支払も、現金で主に決済し、銀行送金や銀行小切手といった近代的金融仲介機能にほとんど依存していなかったためである。小売業者の場合、現金の持ち合わせが足りない客につけて販売し、釣り銭が出せない新高額紙幣（新たに2000ルピー札が廃貨の直後に発行された）しか持たない客には翌日以降の買い物に残額を回す約束をするといったインフォーマルな信用取引が頻繁に観察された。後述するフィールド調査の一貫で零細企業家を訪れると、さまざまな反応が見られた。仕立て業など一般顧客向けビジネスからは、客が激減してしまい、たまに常連が来てもつけ払いになるので、まったくお金が入ってこないとの不満を訴えられた。自動車部品を中小企業に収める下請けビジネスは、原材料の仕入れができずに、注文があっても断らざるを得ないと説明した。インタビューに行くと、仕事がなくて暇だからと言って歓迎してくれる者もいれば、これから銀行に出かけて行列に並ぶので後にしてくれ、と面会を断られることも多かった。

しかしながら、零細・小規模企業への近代的金融仲介の浸透度合いに関しても、彼らの経営に廃貨がもたらした影響に関しても、信頼に足る定量的データはインドの既存統計からはほとんど得られない。そこで廃貨前に筆者らの研究グループで開始したデリー首都圏の零細・小規模企業家調査を通じて、一次データを収集した。

2.3 データ

本稿で用いるのは、インド・デリー市の北東部、ヤムナー川の東岸、シャードラ（Shahdara）近郊にて筆者らが2014年秋以降継続して行っている企業家調査のデータである。シャードラは隣接するウッタール・プラデーシュ州やビハール州などからの移民が多く、デリーの中でも貧困層が多い地域として知られている。データ収集は、CESR（Centre of Economic and Social Research）が実施した。2014年11月から12月にかけて行われたベースライン調査では、506名の企業家とその経営する企業についての詳細な情報が集められた。サンプリング方法の詳細は黒崎（2015）を参照された。地域のビジネスリストからの無作為抽出をベースにサンプリングした結果、製造業が約3分の2、残りがサービス業の企業となった。ベースライン調査のサンプルは、デリー市北東部の零細・小規模企業で、作業場ないし店舗ないしオフィスを有し、食料雑貨店・建設業・レストラン業を除く非農業を代表する企業群と位置づけられる。対象企業の被雇用者数の中央値は4人、全体の約3分の2が製造業、残りがサービス業で、どちらも非常に雑多な業種を含んでいた（黒崎 2015）。

2017年7月から8月にかけて、同じ506企業を対象としたエンドライン調査を実施した。なお、ベースライン調査とエンドライン調査の間に、対象企業家の一部について詳細な行動経済学的データを収集し、企業マネジメントに関するトレーニングを行い、その追跡調査も行っているが、そのデータは本稿では用いないので詳細は省略する。エンドライン調査では、所有構造・製品・マーケット・政府への登録・雇用など企業の特徴、年齢・

教育など企業家の特徴、ベースライン調査以降のイノベーションなどをカバーする主票と、廃貨政策のインパクトに焦点を当てた副票の2部構成の調査票を用いた。調査員によるインタビュー形式で行い、企業家が回答したくない設問はスキップした。経営者が変わった場合には、新しい経営者にインタビューした。

ベースライン調査データとエンドライン調査データとでパネルデータが構築されたわけだが、再調査失敗によるサンプル脱落 (attrition) が予想よりも頻繁に生じた。主な脱落の理由は、廃業、移転・転業、協力拒否である。移転・転業の場合、移転先が調査可能な近隣地である、あるいは関連の事業を行っている場合には再調査を試みたが、協力を得られないことが多かった。協力拒否が増えた背景には、廃貨を通じて零細・小規模企業への課税圧力が高まっていることから、外部者による企業情報収集への抵抗感が強くなっているという事情もあった。

表1に示すように、506企業中、再調査に成功したのは287企業、率でいうと56.7%の再調査成功率であった。脱落率が高いだけでなく、脱落がランダムではないことに注意が要る。10か所の調査クラスタと、脱落・再調査成功とは1%水準で有意に相関しており、工業団地を中心に形成されている2つのクラスタ (JhilmilおよびFriends Colony) で脱落率が高くなっている。残りの8つのクラスタは、自生的な商工業地区である。業種と脱落率も1%水準で有意に相関している。製造業とサービス業という大きなくくりでは、製造業の再調査成功率が約5割なのに対しサービス業では約7割、すなわち製造業の方が全体に脱落率が高い。その結果、エンドライン調査では全体の約6割が製造業、残りがサービス業のサンプルになった。ベースライン調査時の登録の有無とも脱落パターンは相関しており、未登録企業の方がエンドライン調査に協力的だった。インドでは、統一的間接税体系である物品・サービス税 (Goods and Services Tax: GST) が2017年7月から施行されたが、登録企業の方が未登録企業よりもGSTへの対応に迫られていたことも、エンドライン調査での非協力の背後にあると思われる。

表1 デリー小規模零細企業の再調査ステータス

	2014年ベース ライン調査	2017年エンド ライン調査	再調査成功率 (%)
総計	506	287	56.7
A. 業種別 (chi2 = 60.03 ***)			
製造業			
自動車部品	12	5	41.7
電線	73	24	32.9
電子・電気機器	6	5	83.3
食品	23	19	82.6
縫製品	68	47	69.1
金属 (アルミニウム、スチール、鉄)	36	16	44.4
プラスチック製品	62	26	41.9
木製品	15	9	60.0
その他製造業 (製造業小計)	48 (343)	21 (172)	43.8 (50.1)
サービス業			
自動車自転車修理・サービス	36	29	80.6
電器修理・サービス	22	16	72.7
衣類仕立て・リフォームサービス	13	11	84.6
出版・印刷サービス	39	22	56.4
金属関連サービス	11	7	63.6
その他サービス業 (サービス業小計)	42 (163)	30 (115)	71.4 (70.6)
B. 立地別 (chi2 = 98.52 ***)			
Friends Colony	115	39	33.9
Gokalpur	16	16	100.0
Jhilmil	121	48	39.7
Johripur	15	12	80.0
Karawal Nagar	35	31	88.6
Mandoli & Saboli	58	43	74.1
Maujpur	17	15	88.2
Nandnagri	36	32	88.9
Seelampur	30	18	60.0
Vishwash Nagar	63	33	52.4
C. 登録ステータス別 (chi2 = 71.61 ***)			
登録	275	109	39.6
未登録	231	178	77.1

注：各分類の第1行に示したchi2は、分類と再調査成功率が独立という帰無仮説を検定するためのカイ2乗統計量で、***は帰無仮説が1%有意水準で棄却されることを示す。パネルAに関しては、ベースライン調査での業種分類を用い、製造業とサービス業の両方に従事していた3企業は製造業に含めた。エンドライン調査企業すべてが、メインの製品やサービスには変更がなかったと答えている。パネルBに関しては、ベースライン調査での立地を用いているが、エンドライン調査企業のすべてが同じ立地であった(立地内の引越あり)。パネルCに関しては、ベースライン調査での登録ステータスを用いている(エンドライン調査時のステータスは表2を参照)。

る。インフォーマリティと近代的金融浸透と廃貨インパクトの相互関係に関する定量分析を行う際には、このように非ランダムな脱落によるバイアスをコントロールする作業が必要になるが、予備的論考である本稿ではこの作業を行わない。今後の研究課題とする。

黒崎（2015）同様に本稿でも、政府への登録の有無を企業のインフォーマリティの指標として用いる。製造業の場合、1948年の工場法（Factories Act, 1948）に基づいて、動力を用いる工場で10名以上を雇用するもの、動力を用いない工場で20名以上を雇用するものは、政府への登録が義務づけられている。サービス業については、すべての企業を対象とする2013年会社法（Companies Act, 2013）の下に、任意の企業登記を行うことができる。製造業・サービス業を問わず、資本投下額が一定基準未満の企業は、「中小零細企業」（Micro, Small and Medium Enterprises: MSME）として、2006年のMSME開発法の下で登録することが推奨されている。MSME開発法の下での登録は任意で、登録することにより、物品税減免、ISO取得補助といった技術向上支援プログラムや信用割り当て、政府調達への参加などのMSME優遇政策を享受できる。これら以外にも、政府系団体が管理する工業団地への入居の際には工場法での登録が不要な零細企業もその団体に登録するし、仕立て業などを自営で行う場合にデリー当局に登録することが推奨されている。

表2 再調査企業の登録ステータスの推移

	2017年エンドライン調査		
	登録	未登録	合計
2014年ベースライン調査			
登録	93 (85.3)	16 (14.7)	109 (100.0)
未登録	51 (28.7)	127 (71.3)	178 (100.0)
合計	144 (50.2)	143 (49.8)	287 (100.0)

注：2時点の登録ステータスの独立性に関するカイ2乗統計量は86.84***。かっこの内は遷移確率（%）を示す。

表2には、法令・制度を問わず政府・政府関連機関に何らかの登録・登記をしているサンプル企業を、よりフォーマリティの高い「登録企業」、まったく登録・登記していないサンプル企業を、よりインフォーマリティの高い「未登録企業」として、登録ステータスの推移を遷移行列として整理した。わずか3年弱の期間だが、ベースラインとエンドライン調査の間に登録ステータスにある程度の変化が生じている。ベースライン調査時に未登録だった企業のうち28.7%が新たに登録した。登録する誘因としては、GSTへの対応を取引先から要請されて、初めて登録したという例が多く見られた²⁾。他方、ベースライン調査時に登録だった企業の14.7%はエンドライン調査時には登録を外れていた。これらのほとんどは、手数料節約のために工業団地入居の登録や仕立て自営業の登録などの更新を行わなかった例である。

エンドライン調査データからも、黒崎(2015)が整理したベースライン調査でのコントラストと同様の対比が、登録企業と未登録企業の間に見出された。表3に示すように、未登録企業の所有形態は単独所有が多いのに対し、登録企業では共同所有や有限会社が増える。被雇用者数は登録企業の方が未登録企業よりも多い。ベースライン調査に比べると、登録・未登録ともにエンドライン調査で被雇用者数が少なくなっているが、これは脱落が雇用規模の大きい企業でより頻繁に起こったというサンプルセレクションによるみせかけの変化と、雇用の非正規化(労働者を企業自らが雇用せずに、作業委託契約等を活用するなど)が零細・小規模企業においても進展しているという実際の変化の両方を反映している。いずれにしても本稿で扱う企業群は、従業員ゼロの純粋な自営業や零細規模を中心に、小規模企業も含んだもので、中規模以上の企業は含まれない。登録企業の企業家は、未登録の企業家よりもやや年齢が高く、教育水準は顕著に高い。

2) エンドライン調査はGST実施後に行われているため、ベースライン調査後の変化には、廃貨だけでなくGSTの影響も反映される。両者を区別する試みは今後の課題としたい。

表3 企業および企業家の特徴と登録・未登録ステータス（2017年エンドライン調査）

	全標本 (n=287)	登録企業 (n=144)	未登録企業 (n=143)	登録・未登録の 差の統計的 有意性 ¹ (p-値)
A. 企業の特徴				
所有形態				
単独所有	261	126	135	6.99
家族との共同所有	13	8	5	(0.072)
非家族との共同所有	8	6	2	
有限会社	4	4	0	
従業者 ²				
合計人数	3.69	5.24	2.12	3.12
(標準偏差)	(4.01)	(4.98)	(1.55)	(0.000)
被雇用者数の分布				
0人	108	36	72	73.16
1-4人	115	51	64	(0.000)
5-9人	54	47	7	
10-19人	8	8	0	
20人以上	2	2	0	
B. 企業家の特徴				
平均年齢	42.06	44.31	39.79	4.52
(標準偏差)	(9.18)	(7.99)	(9.75)	(0.000)
教育水準の分布				
10学年未満	92	30	62	64.18
10学年相当	62	19	43	(0.000)
中等教育（12学年相当）修了	65	40	25	
学士	47	45	2	
修士	4	3	1	

注：1 登録・未登録の差の統計的有意性の列に記述した値は、連続変数の場合に平均の差、分布表の場合に独立性検定のカイ2乗統計量。連続変数の場合の統計的有意性検定は、不均一分散を許容したt検定を適用した。

2 従業者数は、企業家本人と被雇用者の合計として定義した。したがってその最小値は1となる。

3 分布を示す行列で合計が287に満たないセルがあるのは、データ欠損（部分的回答拒否）による。

3. 廃貨の影響と銀行利用

3.1 企業売上等への影響

廃貨が大混乱を引き起こしていた2016年11月9日から12月30日までの時期を「廃貨中」、その後の時期を「廃貨後」と定義して調査を行った³⁾。

2016年12月30日は、旧高額紙幣を銀行口座に預けることができた最後の日である。廃貨前の時期を100とした場合に、廃貨中と廃貨後の売上、雇用、原材料購入の水準がどのくらいであったかを企業家に尋ねた。労働者数に関しては、実数を聞いてそれを調査員がパーセンテージポイントに変換して記録したが、売上高、労働者1人当たり労働時間、支払賃金額、原材料購入に関しては、企業家による粗いアセスメントである（50、75、90、100%といった答えが多い）。

表4に結果をまとめる。売上高は廃貨中にほぼ半減し、廃貨後に回復したがそれでもなお廃貨前の7割強程度に低迷している。売上の落ち込みは、未登録企業の方が統計的に有意に大きい。雇用を見ると、廃貨中の落ち込

表4 廃貨の影響

	回答数	廃貨前を100とした売上・雇用・原材料購入レベルの平均 ¹⁾		
		全標本	登録企業	未登録企業
A. 売上高				
廃貨中（2016/11/9-2016/12/30）	282	51.0	59.2	42.8 ***
廃貨後（2016/12/31-調査時）	281	72.2	79.1	65.3 ***
B1. 労働者数				
廃貨中（2016/11/9-2016/12/30）	204	84.5	86.7	81.3
廃貨後（2016/12/31-調査時）	204	95.2	97.3	92.0 *
B2. 労働者1人当たり労働時間				
廃貨中（2016/11/9-2016/12/30）	187	90.7	95.7	92.1
廃貨後（2016/12/31-調査時）	199	95.4	97.4	90.9 *
B3. 労働者への支払賃金額				
廃貨中（2016/11/9-2016/12/30）	201	83.9	90.6	73.8 ***
廃貨後（2016/12/31-調査時）	201	97.6	105.1	86.3 **
C. 原材料購入				
廃貨中（2016/11/9-2016/12/30）	279	51.1	59.7	42.4 ***
廃貨後（2016/12/31-調査時）	281	71.2	78.9	63.5 ***

注：回答数は、回答拒否および設問が当てはまらない場合（パネルBは、労働者数がゼロの場合には設問が適用されない）があるために、287を下回る。ここでの「労働者」は表3の「被雇用者」よりも幅広く定義されており、臨時の日雇い等も含んでいる。「未登録企業」の右側のアスタリスクは、登録・未登録の差の統計的有意性を示す（***1%、**5%、*10%）。

1. 売上高や労働者数、原材料購入額の企業間の違いを無視した単純平均。

3) 前注同様、ここでの「廃貨後」には、廃貨からの回復プロセスだけでなく、GST実施の影響も反映され得る。

みは売上高ほど顕著ではなく、廃貨後にはほぼ廃貨前のレベルに戻っている。雇用の変化を「廃貨中」のB1（労働者数）、B2（労働者1人当たりの労働時間）、B3（支払賃金額）に着目して登録・未登録企業を比較すると、B1とB2はその差が統計的に有意ではなく、B3のみが有意に未登録企業で小さい。すなわち未登録企業は、廃貨の影響が最も深刻だった時期に、雇用は守りつつも、仕事がない以上払えないということで支払賃金額を減らすという対応をしたことが示唆される。未登録企業のようなインフォーマル企業では緊密なネットワークの中で被雇用者を厳選している（例えば親類を雇用するなど）ことから、売上高の落ち込みがあっても雇用調整が難しいことが示唆される。このような未登録企業では、賃金の支払遅れも頻繁化していた。表は省略するが、未登録企業での廃貨中の賃金支払遅れ発生率は61%に達した。原材料購入への廃貨の影響は、売上高への影響とはほぼ同じパターンである。すなわち、廃貨の経営への悪影響は、零細・小規模企業の中でも未登録企業に対して、より顕著だったことが判明した。

3.2 零細・小規模企業の銀行利用状況

廃貨は、インフォーマルセクターの企業に銀行ベースの取引へと移行する誘因を与えるショックセラピーとして機能したのだろうか？ インドの銀行では、個人名義の普通預金口座（savings accounts）と法人名義の当座預金口座（current accounts）が代表的な口座であり、どちらも、預金・送金・小切手振出し・小切手預け入れなどに用いることができる。預金が生み出した利子は源泉徴収で課税される。当座預金口座の方が、小切手振出し数への制約が少なく、業務上の取引の手数料が安いし、廃貨の際には預金引出し上限も高く設定された。つまり、企業を運営する上で法人名義の当座預金口座は必須というのが、フォーマルなインドでの常識である。そこで、当座預金口座と普通預金口座を区別して、サンプル企業の銀行利用状況を表5に整理した。

廃貨前の時点で、法人名義の当座預金口座を業務に利用していた企業は

表5 業務用の銀行口座利用状況（廃貨前）

利用カテゴリー	全標本	登録企業	未登録企業
1. ビジネス用の銀行口座皆無 (カテゴリー1の比率：%)	21 (7.6)	6 (4.4)	15 (10.9)
2. 企業家名義の個人普通預金口座のみを利用	146	31	115
3. 法人名義の当座預金口座のみを利用	15	13	2
4. 法人名義の当座預金口座と企業家名義の 普通預金口座両方を利用 (カテゴリー3+4の比率：%)	93 (39.3)	87 (73.0)	6 (5.8)
合計	275	137	138

注：回答数は、回答拒否が含まれるため287を下回る275。廃貨後は、未登録企業のカテゴリー1の企業家1名が、カテゴリー2に遷移。他は変化なし。登録・未登録と銀行口座利用状況の独立性を検定するカイ2乗統計量は130.8で、0.1%水準で帰無仮説を棄却。

全体の39%にすぎなかった。登録企業では73%が当座預金口座を利用してはいたが、未登録企業では6%と両者の間には大きな格差があった。業務用の銀行口座がまったくない、すなわち取引は100%現金のみで行うことしかできない企業家も全体の8%存在し⁴⁾、その多くが未登録企業であった。

表5に示すように、4つの利用カテゴリーは廃貨によってもほとんど変化せず、銀行口座皆無だった未登録企業の企業家1名が、個人名義の普通預金口座を開いて利用するようになったのが、唯一の変化だった。すなわち、零細・小規模企業の多くは、法人名義の当座預金口座を所有しておらず、廃貨はその状況にほとんど変化をもたらさなかったのである。

3.3 零細・小規模企業の現金依存と廃貨

表4で見た廃貨のインパクトと、表5で見た銀行口座利用状況との相互関連についての理解を深めるために、零細・小規模企業の取引における銀

4) インドの零細企業の銀行口座利用に関する統計は限られている。世界銀行のIndia-Enterprise Survey 2014のデータによると、従業員数19名以下の小企業（ただしこの調査は従業員数5名以上にサンプルを限っている）の87.65%が当座預金口座ないし普通預金口座を持っていると答えている。他方、零細企業の経営者に限らず、国民への近代金融の浸透の指標として、15歳以上男子の金融機関口座保有比率をWorld Development Indicators 2017のデータから抜き出すと、最新値は2014年で62.5%となっている。本稿のデータは、これらの数字と大きく乖離したものではない。

行利用が廃貨を通じてどのように変化したかを検討しよう。調査では、売上の受取などにおいて、現金取引と銀行を通じた取引の比率がそれぞれどれほどだったかを、廃貨前、廃貨中、廃貨後の3時期（廃貨中、廃貨後の定義は表4と同様）について企業家に尋ねた。この回答も、企業家が丸めて報告した粗いもので、0、50、80、100という答えが多いが、現金のみか銀行ベースの取引のみか両者の混合かという定性的側面については比較的正確に計測できていると思われる。

表6 売上代金受け取り方法の変化

	回答数	全標本	登録企業	未登録企業
A. 売上代金受け取りに占める銀行ベース取引 ¹ の比率の平均 ² (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	281	24.6	45.5	3.8***
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	276	29.3	53.6	5.6***
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	281	28.5	51.6	5.5***
B. 売上代金すべてを現金のみで受け取っている企業の比率 (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	281	65.1	39.3	90.8***
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	276	61.2	34.6	87.1***
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	281	61.9	35.0	88.7***
C. 売上代金受け取りパターンの推移				
廃貨前 => 廃貨中の推移	276			***
2時点とも現金のみ		167	45	122
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		15	9	6
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		2	2	0
2時点とも銀行ベース取引あり		92	80	12
廃貨中 => 廃貨後の推移	276			***
2時点とも現金のみ		168	47	121
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		1	0	1
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		5	1	4
2時点とも銀行ベース取引あり		102	88	140
廃貨前 => 廃貨後の推移	281			***
2時点とも現金のみ		172	47	125
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		11	8	3
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		2	2	0
2時点とも銀行ベース取引あり		96	83	13

注：回答数は、回答拒否および設問が当てはまらない場合（廃貨中に売上ゼロの場合には設問が適用されない）があるために、287を下回る。「未登録企業」の右側のアスタリスクは、登録・未登録の差の統計的有意性を示す（***1%、**5%、*10%）。

1. 「銀行ベース取引」は、口座振込受け取りと小切手受け取りの合計。これに、現金受け取りを加えると合計100%になる。
2. 売上高の企業間の違いを無視した単純平均。

売上をどう受け取っているかを整理したのが表6である。小切手や振込など銀行ベース取引⁵⁾の占める比率は廃貨前の平均が25%と低く、廃貨中に現金不足を反映して増加したとはいえその増加はたかだか5パーセンテージポイント程度に過ぎなかった(パネルA)。廃貨後のレベルは廃貨中とほぼ同じである。登録企業と未登録企業とで顕著に銀行ベース取引の重要性に差があり、未登録企業では銀行の利用は廃貨中・後でも1割を切る低さである。表のパネルBには売上全額を現金で受け取っている企業の比率も示したが、未登録企業では9割前後であり、廃貨によって若干その比率が減ったとはいえ、ごくわずかな変化であった。表6のパネルCに示すように、廃貨を契機に(「廃貨前=>廃貨中の推移」を見よ)、現金100%をやめて銀行ベースの取引を開始した企業が15社観察されたが、そのうち9社は登録企業であり、未登録企業での現金依存が根強いことがわかる。さらには、廃貨中から廃貨後への推移をみると、未登録企業で4社、廃貨中には部分的に銀行ベース取引で売上を受け取ったのに、廃貨後に市中の現金供給が回復すると再び100%現金受け取りに戻ったケースが見られた。インフォーマルセクターの現金依存は強固で、廃貨が銀行ベース取引を促進した証左は得られない。

賃金支払が銀行振込か小切手支払か現金払いか、廃貨前・廃貨中・廃貨後それぞれについて聞いた(表7)。賃金を支払う労働者がいなければこの質問は定義されないので、回答数は表6よりも少なくなっている。さらには、表4で見たように、廃貨によって労働者を減らした企業があり、その中には廃貨後も労働者数を回復できていないものがあるため、回答数は廃貨中について最も少なく、廃貨前が最も多くなっている。

売上の受け取り同様、現金取引の重要性が非常に高く、その度合いは未登録企業で顕著である。廃貨によって銀行ベースへの移行が生じたのは例

5) 小切手なのか口座振込なのかの違いは、企業家がほとんど意識していなかったため、調査ではそれらを合わせたカテゴリーとして質問した。原材料費の支払形態も同様である。他方、賃金支払に関しては、両者の違いを企業家はよく認識していたため、分けて質問した。

表7 賃金支払方法の変化

	回答数	全標本	登録企業	未登録企業
A1. 賃金支払に占める銀行口座振込 ¹⁾ の比率の平均 ²⁾ (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	203	2.0	3.3	0.0**
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	188	2.2	3.5	0.0**
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	198	2.3	3.8	0.0**
A2. 賃金支払に占める銀行小切手 ¹⁾ の比率の平均 ²⁾ (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	203	1.9	2.9	0.4**
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	188	4.1	6.3	0.6***
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	198	3.0	4.7	0.4**
B. 賃金支払すべてを現金のみで行っている企業の比率 (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	203	93.1	90.2	97.5**
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	188	91.0	87.2	97.2**
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	198	91.4	87.7	97.4**
C. 賃金支払パターンの推移				
廃貨前 => 廃貨中の推移	188			*
2時点とも現金のみ		171	102	69
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		3	3	0
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		0	0	0
2時点とも銀行ベース取引あり		14	12	2
廃貨中 => 廃貨後の推移	187			**
2時点とも現金のみ		170	102	68
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		0	0	0
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		0	0	0
2時点とも銀行ベース取引あり		17	15	2
廃貨前 => 廃貨後の推移	198			*
2時点とも現金のみ		181	107	74
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		3	3	0
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		0	0	0
2時点とも銀行ベース取引あり		14	12	2

注：回答数は、回答拒否および設問が当てはまらない場合（廃貨中に労働者数ゼロの場合には設問が適用されない）があるために、287を下回る。ここでの「労働者」は表3の「被雇用者」よりも幅広く定義されており、臨時の日雇い等も含んでいる。「未登録企業」の右側のアスタリスクは、登録・未登録の差の統計的有意性を示す（***1%、**5%、*10%）。

1. 「銀行口座振込」と「銀行小切手」と「現金取引」の合計が100%になる。
2. 労働者数や賃金支払額の企業間の違いを無視した単純平均。

外的で、しかも登録企業に集中していた。売上受取形態と比較すると、賃金支払いの場合は現金取引の比率が絶対的に非常に大きい。小切手支払も口座振込も全体のわずか数%を占めるに過ぎない。口座振替による賃金支払は未登録企業ではまったく観察されなかった。

また、賃金支払形態は売上受取形態に比べてより硬直的なようだ。廃貨を契機とした変化は198企業中3社でしか生じていないし⁶⁾、売上受取で見

られた揺り戻し（廃貨前から廃貨中に銀行ベース取引を始めたが、廃貨後には再び現金のみに戻ったケース）も、賃金支払では見られない。賃金支払の場合、労働者が銀行口座を持っていなければ、経営者の選択の幅は大いに制限されることも、この背景にあろう。

表8に示すように、原材料費の支払も現金への依存度が高く、その割合は未登録企業で顕著である。銀行ベースの取引が占める比率の平均は

表8 原材料費支払方法の変化

	回答数	全標本	登録企業	未登録企業
A. 原材料費支払に占める銀行ベース取引 ¹ の比率の平均 ² (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	271	21.7	42.4	2.1***
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	267	25.0	48.3	3.6***
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	271	25.2	47.9	3.7***
B. 原材料費支払すべてを現金のみで行っている企業の比率 (%)				
廃貨前 (-2016/11/8)	271	72.3	47.7	95.7***
廃貨中 (2016/11/9-2016/12/30)	267	70.0	45.3	92.8***
廃貨後 (2016/12/31-調査時)	271	69.0	43.2	93.5***
C. 原材料費支払パターンの推移				
廃貨前 => 廃貨中の推移	267			***
2時点とも現金のみ		187	58	129
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		8	4	4
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		0	0	0
2時点とも銀行ベース取引あり		72	66	6
廃貨中 => 廃貨後の推移	267			***
2時点とも現金のみ		185	56	129
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		2	2	0
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		1	0	1
2時点とも銀行ベース取引あり		79	70	9
廃貨前 => 廃貨後の推移	271			***
2時点とも現金のみ		187	57	130
現金のみから銀行ベース取引ありに変化		9	6	3
銀行ベース取引ありから現金のみに変化		0	0	0
2時点とも銀行ベース取引あり		75	69	6

注：回答数は、回答拒否および設問が当てはまらない場合（廃貨中に売り上げゼロの場合には設問が適用されない）があるために、287を下回る。「未登録企業」の右側のアスタリスクは、登録・未登録の差の統計的有意性を示す（***1%, **5%, *10%）。

1. 「銀行ベース取引」は、口座振込送金と小切手支払の合計。これに、現金支払を加えると合計100%になる。
2. 原材料購入額の企業間の違いを無視した単純平均。

6) 3社の内訳は、現金支払のみから小切手支払のみに変化したのが2社、現金支払のみから半数を口座振込、半数を現金支払に変化したのが1社である。

20%前後で、廃貨を機にした上昇は微々たるものだった。このパーセンテージは賃金で見たよりも高く、売上受取の値に近い。ただし、売上受取での銀行利用と原材料費支払での銀行利用は、相関しているが完全な相関ではない。売上受取では銀行も利用しているのに原材料支払では利用していないものが廃貨後で8社、その逆のパターンも25社見られた。廃貨を機に原材料支払を銀行ベースでも行うようになったケースは、廃貨中に8社、廃貨後に2社見られたが、それらのうち、廃貨中に移行した企業1社は、廃貨後に再び現金のみの取引に戻った。

3.4 廃貨と零細・小規模企業のフォーマル化

廃貨政策の目的のひとつに、インフォーマルセクターの銀行利用を促進するという、いわば取引形態のフォーマル化によって企業の経済活動を可視化し、所得税（個人所得税及び法人所得税の両方を含む）や間接税の脱税を少なくすることがあった。表5～8は、この観点から見て、廃貨が零細・小規模企業の金融面でのフォーマル化をあまり促進しなかったことを示している。表6と表7の原データから、銀行ベース取引が100%を占める企業の比率を廃貨後について計算すると、売上の受取に関して281回答中47社（16.7%）、賃金支払に関して188回答中4社（2.0%）にすぎない。廃貨前と比較して、賃金支払いに関しては変化なしで、売上受取に関しては1社増えただけである。このような硬直性の理由のひとつとして、ビジネスネットワークが考えられる。インフォーマルなネットワークに依存して現金取引している場合、銀行取引への変更は全員が一斉に行う必要があるため、より難しくなると思われる。本調査ではネットワーク情報を集めているため、この点に関する定量的分析を今後行う予定である。

他方、調査では、Paytmに代表される各種デジタル・ウォレットを業務に使っているかも聞いたが、廃貨前の利用が269回答中9社（3.4%）、廃貨後の利用が271回答中32社（11.8%）であった。依然低位ではあるが、廃貨によるキャッシュレス化促進の兆しは、零細・小規模企業にも見られると

考えてよいかもしれない。

以上、インドの伝統的⁷⁾な零細・小規模企業の現金依存度は非常に高く、廃貨はそれを大きく変えるインパクトは持たなかったと結論できる。しかし、廃貨が零細・小規模企業の経済活動を可視化し、脱税を少なくすることにまったく貢献しなかったわけではないと思われる。調査では、所得税支払の有無、無効になった旧高額紙幣を銀行に預けたかどうか、そして多額の預金に対する所得税監査の準備をしているかどうかについても尋ねた。これまでに所得税を払ったことがないと答えた企業家のうち11名は、今回の廃貨で多額の旧高額紙幣を預金し、それに対する所得税監査の準備をしていると答えた。この11名はまさに、廃貨によって事業の可視化とタックスネットへの編入を余儀なくされた企業家だと言えよう。

4. 結び

本稿は、2014年から17年にかけて筆者らが集めたインド・デリー市の零細・小規模企業家の一次データを用い、各種取引での銀行利用と、2016年11月の高額紙幣廃貨政策との関連について描写した。伝統的な零細・小規模企業の経営は現金への依存度が非常に高く、その状況に2016年の廃貨は大きな変化をもたらさなかったことが判明した。同じ零細・小規模企業であっても、インフォーマリティが相対的に高い政府への未登録企業の方が、登録企業よりも一層、現金依存度が高いことが定量的に明らかになった。現金不足に対して、小切手等を利用する銀行ベースの取引を増やしたり、デジタル・ウォレットを業務に導入する動きが見られたが、限定的だったし、廃貨の混乱終了後には再び現金のみの取引に戻る企業も観察された。

7) 同じ零細・小規模企業でも、非伝統的部門、例えば伸長著しいインドのIT産業を見ると、現金依存度は非常に低く、業務のキャッシュレス化がほぼ完了している。筆者らのグループは、ITスタートアップ企業家を対象に、同様の調査をデリー首都圏で行った。この結果については別稿で報告する。

すなわちインフォーマルな信用の活用が、現金不足への最も重要な対応方法だったことが示唆される。しかしインフォーマルな信用だけでは廃貨ショックに十分対応できず、売上を大きく減らし、雇用も、売上減ほど大きくはないが減らざるを得なかったのが、本稿で描写した零細・小規模企業であった。

本稿の定量分析は、サンプルの脱落や企業の登録の内生性などを考慮していないという点で、描写的なものである。これらの計量経済学的問題に対応しつつ、インフォーマルセクターにいかにかに近代的金融が浸透していくか、廃貨のような政策が多様な零細・小規模企業にどのようなインパクトを与えるのか、などについて厳密な実証分析を行うことが今後の分析課題となる。

引用文献

- 伊藤正二・絵所秀紀 (1995) 『立ち上がるインド経済：新たな経済パワーの台頭』 日本経済新聞社。
- 絵所秀紀・佐藤隆広編 (2014) 『激動のインド 第3巻 経済成長のダイナミズム』 日本経済評論社。
- 黒崎卓 (2015) 「開発途上国における零細企業家の経営とインフォーマリティ：インド・デリー市の事例より」 『経済研究』 66 (4) : 301-320.
- 黒崎卓 (2017a) 「連載 途上国の経済発展：インドから考える 第3回 廃貨のインパクト その一」 『書齋の窓』 2017年3月号, No.650, pp.39-45.
- 黒崎卓 (2017b) 「連載 途上国の経済発展：インドから考える 第4回 廃貨のインパクト その二」 『書齋の窓』 2017年5月号, No.651, pp.44-50.
- Government of India (2017) “Demonetisation: To Deify or Demonize?,” *Economic Survey 2016-17*, Ministry of Finance, Government of India, pp.53-81.
- Ghosh, Jayati, C.P. Chandrasekhar, and Prabhat Patnaik (2017) *Demonetisation Decoded: A Critique of India's Currency Experiment*. Oxon, UK: Routledge.

Bank-based Transactions and the Impact of Demonetisation among Micro- and Small Enterprises in India

Takashi KUROSAKI

《Abstract》

On November 8, 2016, the Government of India suddenly announced the Demonetisation of all Rs.500 and Rs.1,000 banknotes. This resulted in prolonged cash shortages and huge disruptions in economic transactions. In this research note, I describe the extent of bank-based transactions among micro- and small enterprises in India and the impact of the Demonetisation on them. The description is based on a resurvey dataset collected by our research team in eastern Delhi that covered 287 enterprises. Out of the 287 sample enterprises in the manufacturing and service sectors, 144 were unregistered with the government, which indicates that they were highly informal entities. Overall, bank utilization rates were very low and the demonetization affected the sample enterprises adversely in terms of their sales and labor use. Unregistered firms depended more on cash transactions than the registered firms did, and the unregistered firms were more adversely affected than the registered firms. The Demonetisation drove a few firms to shift from cash-only transactions to bank-based transactions but the transition occurred only rarely. Some of these firms even returned to cash-only transactions after the Demonetisation turmoil was over. This descriptive analysis demonstrates the sticky nature of small businesses' mode of transactions in India.